



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社

コード番号 5121 URL <http://www.fujikurarubber.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中 光好

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 森田 健司

TEL 03-3490-2111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,760	△12.9	993	△5.0	974	4.5	375	26.5
21年3月期	27,293	△12.4	1,045	△55.1	932	△51.5	297	△68.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	19.12	—	2.4	4.2	4.2
21年3月期	13.88	—	1.8	3.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,553	15,811	67.1	804.24
21年3月期	23,211	15,327	66.0	779.60

(参考) 自己資本 22年3月期 15,811百万円 21年3月期 15,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,780	△1,593	△383	2,677
21年3月期	3,139	△1,077	△1,075	2,869

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	235	86.4	1.6
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	196	52.3	1.3
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		32.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,200	18.9	800	—	800	—	350	—	17.80
通期	26,700	12.4	1,600	61.0	1,600	64.1	600	59.6	30.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 23,446,209株 21年3月期 23,446,209株

② 期末自己株式数 22年3月期 3,785,951株 21年3月期 3,785,887株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期	18,262	△12.5	628	△0.0	675	△34.2	280	103.1
21年3月期	20,871	△10.5	628	△55.4	1,026	△23.4	138	△73.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.27	—
21年3月期	6.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期	19,356	11,874	61.3	604.00
21年3月期	18,966	11,632	61.3	591.70

(参考) 自己資本 22年3月期 11,874百万円 21年3月期 11,632百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	9,800	21.6	650	—	650	—	300	—	15.26
通期	20,300	11.2	1,300	106.9	1,300	92.5	500	78.2	25.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、在庫調整も一段落し政府の経済対策も一定の効果を見せ始めたため企業収益は改善傾向となり、輸出や生産については持ち直し感もありましたが、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続いております。

また、緩やかな回復基調が続いているものの、急激な為替変動や原材料価格の高騰、また設備投資の低迷など、全体的には景気回復への道筋が見えておらず、大変厳しい経営環境の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外拠点を含めた生産及び販売展開、新製品の開発、生産性の向上及び不良率の低減を積極的に行ってまいりました。

売上面では、市場の悪化及び設備投資の低迷の影響を受け減収となりました。自動車部品関連製品においては第2四半期以降回復を見せたものの前年実績には届かず、またゴルフ用カーボンシャフトについては、国内・海外共に積極的な新製品の市場投入を行いました引き続きゴルフ市況の低迷により、当連結会計年度の売上高は237億6千万円（前年同期比12.9%減）となりました。このうち、海外売上高は55億7千3百万円（前年同期比13.7%減）で売上全体の23.5%を占めております。

一方損益面では、生産性の向上による売上総利益率の維持、経費削減、さらに為替差損の減少等の影響により、当連結会計年度の営業利益は9億9千3百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益については9億7千4百万円（前年同期比4.5%増）となり、当期純利益につきましては3億7千5百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①産業用資材

主力の工業用品部門は、自動車メーカーの減産や在庫調整が大きく影響いたしました、生産コストの圧縮が功を奏し、前年に比べ減収ながらも増益となりました。電気材料部門につきましては、電力及び情報通信におけるインフラ関連部品の需要が堅調であったため、前年に比べ僅かながら増収増益となりました。印刷材料部門は、円高の影響により減収となりましたが、固定費削減に注力したことが大きく影響し増益となりました。制御機器部門と引布加工品部門につきましては各業界の市場低迷と在庫調整の影響を受け、前年に比べ減収減益となりました。

これらの結果、売上高は180億9千2百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は7億3千9百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

②スポーツ用品

アウトドア用品部門とゴルフ用カーボンシャフト部門ともに新ブランドの発表並びに新製品の拡販を積極的に行いましたが、消費マインドが冷え込んでいることによる個人消費の低迷が影響し、大幅な減収減益となりました。

これらの結果、売上高は50億5千6百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益は6億9百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

③物流

物流部門では、昨年末から続いている景気低迷により荷主の出荷量が減少した結果、前年に比べ減収となりましたが、定期路線の見直しやコスト削減を積極的に行った結果、増益となりました。

これらの結果、売上高は7億2千7百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は5千9百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①日本

産業用資材においては主力である自動車部品関連製品は自動車メーカーの在庫調整の影響により、また制御機器製品は関連メーカーの設備投資の低迷の影響を大きく受け売上が減少しました。スポーツ用品においてはゴルフ市況悪化の影響を受けゴルフ用カーボンシャフトの売上が減少しました。

この結果、売上高は213億1千2百万円（前年同期比12.9%減）となり、営業利益は14億2千3百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

②北米

子会社の自動車部品関連製品が、自動車関連メーカーの業績回復が遅れていることによる受注の減少により売上が減少しました。またゴルフ用カーボンシャフトにおいてもゴルフ市況の回復の遅れにより売上が減少しました。損益面においては、子会社における経費削減効果により損失が縮小しました。

これらの結果、売上高は27億1千8百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失は1億4千1百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

③アジア

中国の子会社においては市況の回復の遅れによる受注の減少により自動車部品関連製品の売上が減少した一方、ベトナムの子会社においては電気材料部門が好調であったため売上が増加しました。

これらの結果、売上高は18億3千2百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は9千5百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、経済対策の見直しにより景気は緩やかに上昇していくことかと思いますが自律性には乏しく、雇用環境の整備や個人消費の改善など多くの課題もある中でデフレの影響など景気を下押しするリスクも抱えており、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、連結売上高267億円、連結営業利益16億円、連結経常利益16億円、連結当期純利益6億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、235億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円増加いたしました。これは主に流動資産のうち現金及び預金と売掛債権が増加したこと、株式市況の回復に伴い有価証券の時価が上昇した影響で投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、77億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円減少いたしました。これは主にその他の流動負債及び長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、158億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千4百万円増加いたしました。これは主に評価・換算差額等が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と記載）は、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円減少し（前年同期比6.7%減）、26億7千7百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額が増加に転じたことや法人税等の支払額が減少したことなどがありましたが、固定資産臨時償却費の計上などにより税金等調整前当期純利益が減少したことや売上債権の増減額が増加に転じたことなどにより、前年同期比43.3%減の17億8千万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどがありましたが、定期預金の増加などがあり前年同期比47.9%増の15億9千3百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済を進めたことや長期借入による収入の減少などがありましたが、自己株式の取得による支出が大幅に減少し、また配当金の支払額が減少したことなどにより、前年同期比64.3%減の3億8千3百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	64.9	62.0	67.2	66.0	67.1
時価ベースの自己資本比率（%）	103.8	78.3	36.5	24.8	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	2.6	0.9	1.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	140.9	48.2	62.6	66.1	54.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、自己資本配当率を基準として安定配当に努めながら、業績に応じて、将来の事業展開、配当性向等を考慮の上、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。

なお、期末配当金については、当連結会計年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案致しまして1株につき5円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては1ページ「2. 配当の状況」をご覧ください。

2. 企業集団の状況

産業用資材 ・ ・ ・ ・ ・ 当社、連結子会社日興ゴム工業株式会社、連結子会社杭州藤倉橡膠有限公司及び連結子会社IER Fujikura, Inc. が製造販売するほか、一部を連結子会社藤栄産業株式会社が製造し、当社で販売しております。

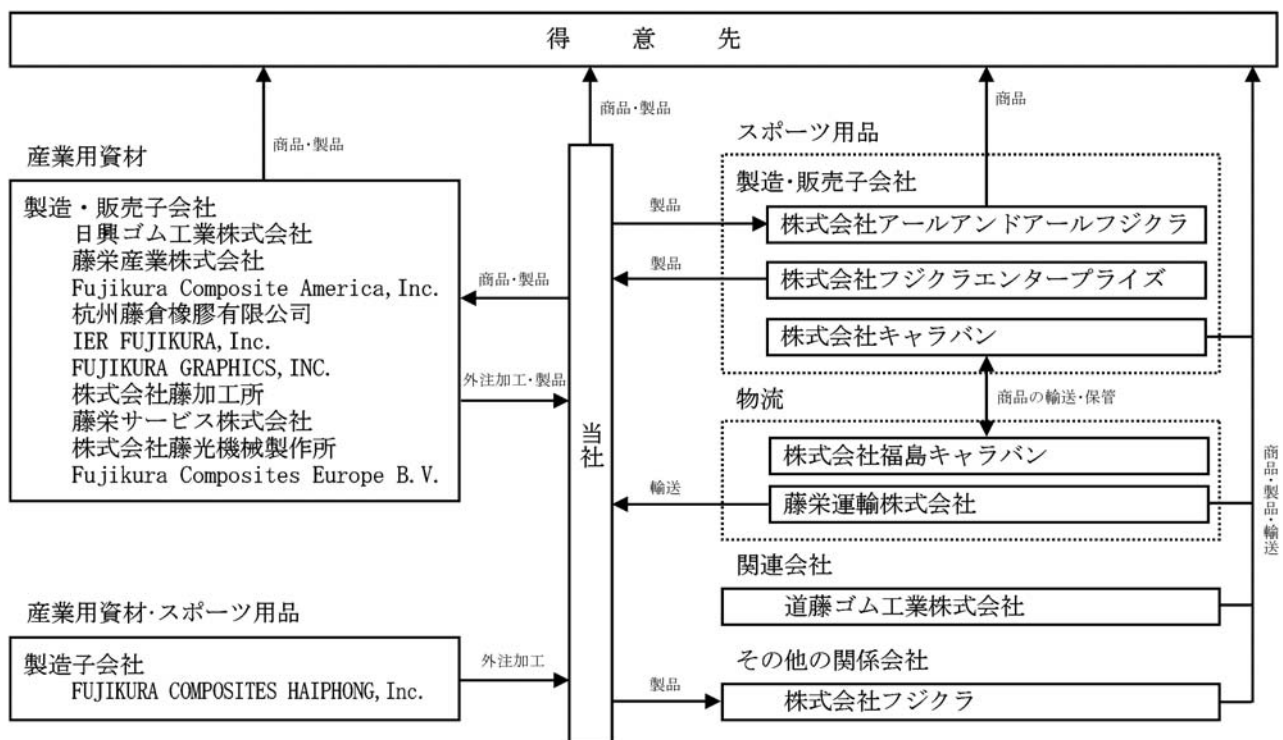
また、製造工程の一部については、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. 及び非連結子会社3社に下請させております。当社グループの製品の一部は、連結子会社FUJIKURA GRAPHICS, INC.、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社を通じて販売しております。

スポーツ用品 ・ ・ ・ ・ ・ ゴルフ用カーボンシャフトについては、国内において連結子会社株式会社フジクラエンタープライズで製造し、当社が販売するとともに非連結子会社1社を通じて販売しております。また、海外においては連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. にて一部を製造し、連結子会社Fujikura Composite America, Inc. が販売しております。アウトドア用品については、連結子会社株式会社キャラバンで仕入販売しております。

物流 ・ ・ ・ ・ ・ 製品等の輸送及び保管については、主として連結子会社藤栄運輸株式会社及び非連結子会社1社が行っております。

(注) 当社は、平成22年4月1日付けで連結子会社である日興ゴム工業株式会社及び株式会社フジクラエンタープライズを吸収合併しております。

平成22年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujikurarubber.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujikurarubber.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に基づいて、企業活動を展開してまいります。そのための目標として以下の項目を掲げ、グループ全体で取り組んでおります。

①株主重視の経営

目標とする経営指標の安定的な達成に努め、株式価値の向上を図ってまいります。

②経営体質の強化

石油、薬品等原材料の購入価格及び製品売価の変動の影響を最小限に留める事のできる安定的な収益構造を構築するため、以下の施策を実施しております。

(a)生産や雇用のあり方を根本的かつグローバルに見直して、高コスト体質の打破、柔軟な生産システムの確立を推進する。

(b)全ての事業分野において、市場規模に関わらずシェアNo.1を獲得し、プライスリーダーを目指す。

(c)当社のコアビジネスであるゴムの加工・成型技術を応用した新事業をコア事業へと育成し、収益力の拡大と安定を図る。

③「環境に配慮した」企業へ

当社はISO14001の認証取得を進め、平成17年に全事業所において取得を完了いたしました。また、地球環境保全に配慮した製品の開発を進めて順次製品化しており、今後も地球環境への負荷を軽減し、美しい地球を次世代に残せるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujikurarubber.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,869,796	3,780,254
受取手形及び売掛金	6,476,262	7,088,289
商品及び製品	1,479,430	1,145,785
仕掛品	1,474,712	1,556,792
原材料及び貯蔵品	458,678	464,938
繰延税金資産	270,162	306,622
その他	407,893	535,358
貸倒引当金	△20,803	△13,933
流動資産合計	13,416,132	14,864,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,760,455	6,765,690
減価償却累計額	△4,814,476	△5,162,253
建物及び構築物（純額）	1,945,979	1,603,436
機械装置及び運搬具	16,488,087	16,335,274
減価償却累計額	△13,616,085	△14,023,265
機械装置及び運搬具（純額）	2,872,002	2,312,008
土地	2,629,496	2,630,020
建設仮勘定	94,136	39,825
その他	3,470,170	3,510,470
減価償却累計額	△3,110,860	△3,239,156
その他（純額）	359,310	271,313
有形固定資産合計	7,900,925	6,856,604
無形固定資産		
その他	180,296	113,664
無形固定資産合計	180,296	113,664
投資その他の資産		
投資有価証券	746,763	980,467
長期貸付金	115,044	91,485
繰延税金資産	119,713	101,641
その他	760,489	570,877
貸倒引当金	△27,603	△25,075
投資その他の資産合計	1,714,407	1,719,397
固定資産合計	9,795,628	8,689,666
資産合計	23,211,760	23,553,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,752,408	2,071,964
短期借入金	2,532,500	2,558,372
未払法人税等	142,987	358,672
賞与引当金	282,744	301,658
その他	1,139,972	754,063
流動負債合計	5,850,613	6,044,731
固定負債		
長期借入金	1,065,625	785,969
繰延税金負債	306,105	248,189
退職給付引当金	505,632	509,353
その他	156,555	153,967
固定負債合計	2,033,917	1,697,479
負債合計	7,884,531	7,742,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,101,450	10,280,712
自己株式	△1,556,330	△1,556,352
株主資本合計	15,580,137	15,759,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,714	181,991
繰延ヘッジ損益	△3,357	—
為替換算調整勘定	△284,264	△129,805
評価・換算差額等合計	△252,907	52,185
少数株主持分	—	—
純資産合計	15,327,229	15,811,563
負債純資産合計	23,211,760	23,553,774

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	27,293,355	23,760,871
売上原価	20,942,319	18,262,940
売上総利益	6,351,036	5,497,930
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	400,760	321,423
給料及び手当	1,928,673	1,815,681
福利厚生費	367,237	321,282
旅費及び通信費	334,520	219,134
減価償却費	76,820	92,140
保管賃借料	283,384	267,723
研究開発費	368,137	362,254
貸倒引当金繰入額	5,410	—
その他	1,540,127	1,104,428
販売費及び一般管理費合計	5,305,071	4,504,069
営業利益	1,045,964	993,861
営業外収益		
受取利息	7,270	10,489
受取配当金	60,558	27,143
賃貸料収入	52,127	51,378
技術援助料収入	926	—
その他	134,429	91,318
営業外収益合計	255,312	180,329
営業外費用		
支払利息	47,481	32,497
賃貸料原価	38,346	35,512
固定資産除却損	20,886	19,431
為替差損	192,684	61,508
コミットメント手数料	10,895	13,941
その他	58,297	36,368
営業外費用合計	368,591	199,260
経常利益	932,685	974,930
特別利益		
投資有価証券売却益	3,201	—
貸倒引当金戻入額	—	611
特別利益合計	3,201	611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産臨時償却費	—	140,716
投資有価証券評価損	30,010	4,098
のれん償却費	—	99,652
子会社工場閉鎖損失	50,072	44,117
その他	—	596
特別損失合計	80,082	289,180
税金等調整前当期純利益	855,804	686,362
法人税、住民税及び事業税	497,538	477,828
法人税等調整額	80,438	△167,332
法人税等合計	577,977	310,496
少数株主損失(△)	△19,323	—
当期純利益	297,150	375,865

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,804,298	3,804,298
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
前期末残高	3,230,719	3,230,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,230,719	3,230,719
利益剰余金		
前期末残高	10,106,038	10,101,450
当期変動額		
剰余金の配当	△301,739	△196,603
当期純利益	297,150	375,865
当期変動額合計	△4,588	179,262
当期末残高	10,101,450	10,280,712
自己株式		
前期末残高	△999	△1,556,330
当期変動額		
自己株式の取得	△1,555,331	△21
当期変動額合計	△1,555,331	△21
当期末残高	△1,556,330	△1,556,352
株主資本合計		
前期末残高	17,140,057	15,580,137
当期変動額		
剰余金の配当	△301,739	△196,603
当期純利益	297,150	375,865
自己株式の取得	△1,555,331	△21
当期変動額合計	△1,559,919	179,240
当期末残高	15,580,137	15,759,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	351,229	34,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△316,514	147,277
当期変動額合計	△316,514	147,277
当期末残高	34,714	181,991
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	158	△3,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,516	3,357
当期変動額合計	△3,516	3,357
当期末残高	△3,357	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	364,310	△284,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△648,575	154,458
当期変動額合計	△648,575	154,458
当期末残高	△284,264	△129,805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	715,698	△252,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△968,606	305,093
当期変動額合計	△968,606	305,093
当期末残高	△252,907	52,185
少数株主持分		
前期末残高	27,848	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,848	—
当期変動額合計	△27,848	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	17,883,604	15,327,229
当期変動額		
剰余金の配当	△301,739	△196,603
当期純利益	297,150	375,865
自己株式の取得	△1,555,331	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△996,454	305,093
当期変動額合計	△2,556,374	484,334
当期末残高	15,327,229	15,811,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	855,804	686,362
減価償却費	1,355,773	1,217,549
固定資産臨時償却費	—	140,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,601	△9,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,085	18,914
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	119,601	205,217
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,544	—
受取利息及び受取配当金	△67,828	△37,632
支払利息	47,481	32,497
為替差損益 (△は益)	119,252	28,478
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,201	45
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,010	4,098
固定資産除却損	22,174	86,325
固定資産売却損益 (△は益)	△353	2,734
売上債権の増減額 (△は増加)	2,446,260	△598,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120,412	257,038
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,559	△93,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△636,900	306,110
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△68,693	△219,619
その他	△102,220	4,906
小計	3,915,160	2,031,914
利息及び配当金の受取額	67,841	36,130
利息の支払額	△47,471	△32,499
法人税等の支払額	△796,465	△255,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,139,065	1,780,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△984,830	△432,055
有形固定資産の売却による収入	1,630	1,677
無形固定資産の取得による支出	△57,013	△24,480
投資有価証券の取得による支出	△36,943	△328
投資有価証券の売却による収入	11,700	250
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△1,102,303
その他の投資による支出	△34,115	△61,364
その他の投資の回収による収入	69,604	16,072
貸付けによる支出	△70,135	△19,101
貸付金の回収による収入	22,701	28,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,077,402	△1,593,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△763,493	△469,519
長期借入れによる収入	1,550,000	292,289
自己株式の取得による支出	△1,555,331	△21
配当金の支払額	△301,739	△196,603
リース債務の返済による支出	△5,257	△10,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,075,821	△383,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118,382	4,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	867,458	△191,845
現金及び現金同等物の期首残高	2,002,338	2,869,796
現金及び現金同等物の期末残高	2,869,796	2,677,950

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する変更

連結子会社の数 10社

当期増加 1社

（新設） 1社 FUJIKURA GRAPHICS, INC.

2. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業用資材 (千円)	スポーツ用品 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,023,559	6,616,270	653,525	27,293,355	—	27,293,355
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	131,397	131,397	(131,397)	—
計	20,023,559	6,616,270	784,922	27,424,752	(131,397)	27,293,355
営業費用	19,329,724	5,791,208	730,854	25,851,787	395,603	26,247,390
営業利益	693,834	825,062	54,068	1,572,965	(527,001)	1,045,964
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	16,886,694	3,860,825	274,320	21,021,840	2,189,920	23,211,760
減価償却費	1,161,114	152,755	28,067	1,341,937	13,836	1,355,773
資本的支出	1,012,518	271,680	21,980	1,306,178	41,257	1,347,436

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	産業用資材 (千円)	スポーツ用品 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,092,167	5,056,403	612,300	23,760,871	—	23,760,871
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	115,353	115,353	(115,353)	—
計	18,092,167	5,056,403	727,654	23,876,224	(115,353)	23,760,871
営業費用	17,352,250	4,447,369	668,513	22,468,132	298,877	22,767,010
営業利益	739,916	609,033	59,141	1,408,091	(414,230)	993,861
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	16,008,173	3,601,427	290,451	19,900,052	3,653,721	23,553,774
減価償却費	1,057,508	129,293	14,993	1,201,795	156,469	1,358,265
資本的支出	291,575	43,924	—	335,499	414	335,914

- (注) 1 事業区分は、ゴム機能を生かした生産者向け製品の事業としての産業用資材事業と消費者向け製品の事業としてのスポーツ用品事業及び物流事業に区分しております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 産業用資材……………工業用精密ゴム部品・電気絶縁材料・電気接続材料
・印刷用ブランケット・各種加工品・各種ゴム引布
- (2) スポーツ用品……………シューズ、ウェアなどのアウトドア用品・ゴルフ用カーボンシャフト
- (3) 物流……………物品の輸送及び保管
- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度527,443千円、当連結会計年度414,662千円であり、当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,870,278千円、当連結会計年度4,337,027千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預け金）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 6 会計方針の変更
（前連結会計年度）
- ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。
 - ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。
 - ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 7 追加情報
（前連結会計年度）
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として耐用年数を見直し、当連結会計年度より、既存の減価償却資産を含め機械装置の耐用年数を2年～10年から2年～9年に変更しております。これにより営業費用は「産業用資材」が42,151千円、「消去または全社」が31千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 8 連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,114,064	3,395,769	783,521	27,293,355	—	27,293,355
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	1,346,723	21,365	1,048,237	2,416,326	(2,416,326)	—
計	24,460,788	3,417,134	1,831,758	29,709,681	(2,416,326)	27,293,355
営業費用	22,731,312	3,708,647	1,727,355	28,167,315	(1,919,924)	26,247,390
営業利益または営業損失 (△)	1,729,475	△291,512	104,403	1,542,365	(496,401)	1,045,964
II 資産	19,447,733	1,490,630	2,948,123	23,886,488	(674,727)	23,211,760

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,178,519	2,701,559	880,792	23,760,871	—	23,760,871
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	1,133,615	16,925	951,553	2,102,094	(2,102,094)	—
計	21,312,134	2,718,485	1,832,345	25,862,965	(2,102,094)	23,760,871
営業費用	19,889,132	2,860,192	1,736,404	24,485,728	(1,718,718)	22,767,010
営業利益または営業損失 (△)	1,423,002	△141,706	95,941	1,377,237	(383,375)	993,861
II 資産	18,595,028	1,480,282	2,792,421	22,867,733	686,041	23,553,774

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国

(1) 北米…アメリカ

(2) アジア…中国、ベトナム

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度527,433千円、当連結会計年度414,662千円であり、当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,870,278千円、当連結会計年度4,337,027千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預け金）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

（前連結会計年度）

・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる当連結会計年度の営業利益または営業損失（△）に与える影響は軽微であります。

・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益または営業損失（△）に与える影響は軽微であります。

・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の営業利益または営業損失（△）に与える影響は軽微であります。

6 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として耐用年数を見直し、当連結会計年度より、既存の減価償却資産を含め機械装置の耐用年数を2年～10年から2年～9年に変更しております。これにより営業費用は「日本」が42,151千円、「消去または全社」が31千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,139,623	2,661,854	653,324	6,454,802
II 連結売上高（千円）				27,293,355
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	9.7	2.3	23.6

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,286,557	2,671,121	615,388	5,573,067
II 連結売上高（千円）				23,760,871
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	11.2	2.6	23.5

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

北米…アメリカ、カナダ

アジア…中国、韓国

その他の地域…オランダ

3 連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	779円60銭	804円24銭
1株当たり当期純利益金額	13円88銭	19円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約 権付社債等潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,327,229	15,811,563
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,327,229	15,811,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	19,660,322	19,660,258

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	297,150	375,865
普通株式に係る当期純利益(千円)	297,150	375,865
期中平均株式数(株)	21,407,103	19,660,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,507	2,877,396
受取手形	2,265,107	1,781,942
売掛金	3,489,155	4,293,485
商品及び製品	637,354	429,673
仕掛品	1,195,050	1,274,553
原材料及び貯蔵品	86,625	67,241
前渡金	35,523	28,816
前払費用	74,943	86,323
繰延税金資産	122,084	137,653
関係会社短期貸付金	1,325,161	1,291,835
未収入金	157,237	223,428
関係会社立替金	48,433	52,413
その他	16,269	40,982
貸倒引当金	△585	△638
流動資産合計	11,126,868	12,585,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,564,546	4,560,103
減価償却累計額	△3,686,125	△3,903,900
建物（純額）	878,421	656,203
構築物	476,650	477,608
減価償却累計額	△409,961	△432,116
構築物（純額）	66,689	45,492
機械及び装置	11,603,831	11,388,136
減価償却累計額	△9,929,378	△10,087,556
機械及び装置（純額）	1,674,452	1,300,579
車両運搬具	76,016	75,801
減価償却累計額	△59,298	△66,012
車両運搬具（純額）	16,717	9,789
工具、器具及び備品	2,817,711	2,843,713
減価償却累計額	△2,555,774	△2,669,761
工具、器具及び備品（純額）	261,936	173,951
土地	1,734,881	1,734,881
リース資産	37,573	37,573
減価償却累計額	△3,973	△11,650
リース資産（純額）	33,600	25,923
建設仮勘定	26,276	29,906
有形固定資産合計	4,692,977	3,976,728
無形固定資産		
借地権	5,690	5,690
その他	117,000	40,804
無形固定資産合計	122,690	46,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	645, 895	847, 712
関係会社株式	304, 797	350, 222
関係会社出資金	639, 762	639, 762
従業員長期貸付金	57, 265	49, 803
関係会社長期貸付金	972, 733	944, 266
長期前払費用	14, 620	28, 523
長期預け金	120, 719	108, 682
前払年金費用	418, 283	216, 761
その他	4, 356	4, 356
貸倒引当金	△154, 441	△441, 696
投資その他の資産合計	3, 023, 994	2, 748, 395
固定資産合計	7, 839, 662	6, 771, 618
資産合計	18, 966, 531	19, 356, 726
負債の部		
流動負債		
支払手形	774, 893	213, 757
買掛金	712, 316	1, 791, 514
短期借入金	1, 617, 500	1, 648, 372
関係会社短期借入金	1, 275, 092	1, 310, 256
リース債務	8, 060	8, 060
未払金	325, 364	267, 376
未払費用	143, 713	149, 562
未払法人税等	49, 182	247, 857
未払消費税等	37, 010	41, 962
前受金	8, 262	18, 279
預り金	5, 579	2, 606
賞与引当金	221, 404	226, 608
従業員預り金	22, 037	21, 894
設備関係支払手形	289, 874	21, 907
流動負債合計	5, 490, 290	5, 970, 016
固定負債		
長期借入金	1, 065, 625	785, 969
リース債務	27, 219	19, 159
繰延税金負債	189, 288	143, 912
退職給付引当金	452, 309	449, 892
その他	108, 859	113, 049
固定負債合計	1, 843, 301	1, 511, 983
負債合計	7, 333, 592	7, 481, 999
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 804, 298	3, 804, 298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資本剰余金		
資本準備金	3,207,390	3,207,390
その他資本剰余金	23,328	23,328
資本剰余金合計	3,230,719	3,230,719
利益剰余金		
利益準備金	328,105	328,105
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,069	318
固定資産圧縮積立金	360,031	360,031
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,430,696	2,515,422
利益剰余金合計	6,119,902	6,203,878
自己株式	△1,556,330	△1,556,352
株主資本合計	11,598,589	11,682,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,348	181,721
繰延ヘッジ損益	—	10,461
評価・換算差額等合計	34,348	192,183
純資産合計	11,632,938	11,874,727
負債純資産合計	18,966,531	19,356,726

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	20,871,914	18,262,327
売上原価		
製品期首たな卸高	482,024	637,354
当期製品製造原価	13,424,958	11,807,972
当期製品仕入高	3,898,022	3,020,294
合計	17,805,005	15,465,621
製品他勘定払出高	205,590	210,396
製品期末たな卸高	637,354	426,430
製品売上原価	16,962,060	14,828,794
売上総利益	3,909,853	3,433,532
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	303,447	240,942
広告宣伝費	199,685	135,832
貸倒引当金繰入額	4,941	52
給料及び手当	1,142,365	1,022,954
賞与引当金繰入額	70,827	75,664
退職給付費用	102,225	141,850
福利厚生費	258,071	258,654
旅費及び通信費	233,176	150,168
減価償却費	22,805	23,879
保管賃借料	137,320	129,375
研究開発費	179,791	150,094
その他	626,668	475,667
販売費及び一般管理費合計	3,281,324	2,805,137
営業利益	628,529	628,395
営業外収益		
受取利息	29,652	23,672
受取配当金	536,734	360,558
賃貸料収入	96,517	95,768
技術援助料収入	29,634	28,449
その他	103,851	59,325
営業外収益合計	796,391	567,774

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	45,063	34,085
賃貸料原価	50,173	44,705
固定資産除却損	16,609	11,862
コミットメント手数料	10,895	13,941
貸倒引当金繰入額	150,945	299,837
為替差損	100,520	90,529
その他	24,001	26,037
営業外費用合計	398,209	520,998
経常利益	1,026,711	675,171
特別利益		
投資有価証券売却益	3,201	—
貸倒引当金戻入額	—	1,875
特別利益合計	3,201	1,875
特別損失		
投資有価証券評価損	28,394	4,098
関係会社株式評価損	258,577	99,652
関係会社出資金評価損	246,645	—
固定資産臨時償却費	—	140,716
その他	—	596
特別損失合計	533,617	245,062
税引前当期純利益	496,294	431,984
法人税、住民税及び事業税	265,816	309,413
法人税等調整額	92,324	△158,008
法人税等合計	358,141	151,405
当期純利益	138,153	280,578

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,804,298	3,804,298
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,207,390	3,207,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,207,390	3,207,390
その他資本剰余金		
前期末残高	23,328	23,328
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,328	23,328
資本剰余金合計		
前期末残高	3,230,719	3,230,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,230,719	3,230,719
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	328,105	328,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	328,105	328,105
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,069	1,069
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	△750
当期変動額合計	—	△750
当期末残高	1,069	318
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	360,031	360,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,031	360,031
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,594,281	2,430,696
当期変動額		
剰余金の配当	△301,739	△196,603
当期純利益	138,153	280,578
特別償却準備金の取崩	—	750
当期変動額合計	△163,585	84,726
当期末残高	2,430,696	2,515,422
利益剰余金合計		
前期末残高	6,283,488	6,119,902
当期変動額		
剰余金の配当	△301,739	△196,603
当期純利益	138,153	280,578
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	△163,585	83,975
当期末残高	6,119,902	6,203,878
自己株式		
前期末残高	△999	△1,556,330
当期変動額		
自己株式の取得	△1,555,331	△21
当期変動額合計	△1,555,331	△21
当期末残高	△1,556,330	△1,556,352
株主資本合計		
前期末残高	13,317,506	11,598,589
当期変動額		
剰余金の配当	△301,739	△196,603
当期純利益	138,153	280,578
自己株式の取得	△1,555,331	△21
当期変動額合計	△1,718,916	83,954
当期末残高	11,598,589	11,682,543

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	344,296	34,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309,948	147,373
当期変動額合計	△309,948	147,373
当期末残高	34,348	181,721
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10,461
当期変動額合計	—	10,461
当期末残高	—	10,461
評価・換算差額等合計		
前期末残高	344,296	34,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309,948	157,834
当期変動額合計	△309,948	157,834
当期末残高	34,348	192,183
純資産合計		
前期末残高	13,661,803	11,632,938
当期変動額		
剰余金の配当	△301,739	△196,603
当期純利益	138,153	280,578
自己株式の取得	△1,555,331	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309,948	157,834
当期変動額合計	△2,028,864	241,788
当期末残高	11,632,938	11,874,727

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当はありません。